



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月7日

上場会社名 東洋エンジニアリング株式会社 上場取引所 東
コード番号 6330 URL <https://www.toyo-eng.com/jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 細井 栄治
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大和 武史 (TEL) 043-272-5526
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	49,348	△21.5	669	△31.7	1,213	△35.2	559	△47.8
2025年3月期第1四半期	62,847	14.8	979	7.9	1,873	2.6	1,071	△15.5

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 △1,030百万円(—%) 2025年3月期第1四半期 △367百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第1四半期	円 銭 9.55	円 銭 —
2025年3月期第1四半期	18.28	—

(注) 2019年3月に発行しましたA種優先株式を含めて1株当たり四半期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	252,573	57,563	22.7
2025年3月期	286,598	60,243	20.9

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 57,353百万円 2025年3月期 60,011百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2026年3月期	—				
2026年3月期(予想)		0.00	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,000	△28.1	1,500	△42.1	6,500	0.6	5,000	147.4	85.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2019年3月に発行しましたA種優先株式を含めて1株当たり当期純利益を算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1社(社名) Offshore Frontier Solutions Malaysia Sdn. Bhd. 、除外 1社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期1Q	38,558,507株	2025年3月期	38,558,507株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年3月期1Q	229,737株	2025年3月期	229,629株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2026年3月期1Q	38,328,826株	2025年3月期1Q	38,329,443株
------------	-------------	------------	-------------

(注) 上記の発行済株式数には2019年3月に発行しましたA種優先株式は含まれておりません。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A 種優先株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年 3 月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2026年 3 月期	—				
2026年 3 月期(予想)		0.00	—	25.00	25.00

(注) A 種優先株式の 1 株当たり年間配当額は定款の定めに従い普通株式の配当と同額で算出しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
3. 補足情報	9
(1) 生産、受注および販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済全体としては、家計の実質購買力回復、政策金利の引き下げ傾向の継続等を背景に底堅い成長を維持しましたが、引き続き、米国の関税政策とそれに伴う金融市場の混乱、ロシア・ウクライナ情勢や中東情勢等の地政学リスクの高まり等が先行きの下振れリスクとして想定されます。

地域別に見ると、米国経済は、トランプ政権下での関税政策や歳出削減が景気を抑制しますが、今後、減税・規制緩和策による景気押し上げ効果が発現することが見込まれます。なお、関税政策については、依然として先行きの不確実性が極めて高く、引き続き景気や金融市場に与える影響に注視が必要な状況です。欧州経済は、米国の関税政策に伴う外需の悪化と中国をはじめとする他国からの安価な製品流入が経済を下押しするものの、欧州委員会やドイツ政府による産業競争力強化に向けた投資、各国の防衛支出拡大などの財政拡張策が景気を下支えする見込みです。中国経済は、消費財買い替え補助金などの景気刺激策が消費・生産を下支えするものの、厳しい内容の米国の関税政策が輸出の下振れ圧力となり経済成長が鈍化する見通しです。米国との貿易紛争が更にエスカレートした場合、輸出が失速し、株価の低迷、雇用の悪化が起これ、更に不動産市況が冷え込むことが懸念されるため、注視が必要な状況です。日本経済は、実質賃金の上昇による消費者マインドの改善が予想され、それに伴う個人消費の底堅い推移が見込まれます。また、企業の設備投資は、米国の政策不確実性の高まりによる影響を受けながらも、デジタル化・脱炭素化・サプライチェーン強靱化に向けた根強いニーズを背景に拡大傾向が続く見込みです。一方で人手不足が深刻化しており、引き続き労働力の確保および限られた労働力の中での生産性向上が課題となっております。

このような経済情勢を受け、当社グループの事業環境としては、

- ① カーボンニュートラル事業については、ロシア・ウクライナ情勢、米国のパリ協定再離脱、米国IRA(インフレ抑制法)におけるクリーン水素生産控除(45V)の終了等での政策後退が一部みられるものの、全世界的に脱炭素化や経済安全保障上のレジリエンス強化の観点から、政府支援で民間投資を後押しする動きは継続しています。日本においても代替エネルギー製品について、製造・輸送等に係る、従来製品との価格差に着目した支援制度ならびに拠点整備支援制度の審査が行われています。インドネシアにおけるグリーンアンモニア製造、パンカリング向け燃料供給事業に関しては、2024年8月にPupuk Indonesia Holding Companyおよび伊藤忠商事株式会社と共同開発契約を締結しFEED(基本設計)を開始、合弁会社設立に向け協議中です。CCS(CO2回収・貯留)に関しては、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構(JOGMEC)により、2030年度までのCO2貯留開始に向けた先進的CCS事業候補が選定され、当社においてもFS(事業化調査)/Pre-FEED(概念設計)が進捗しております。CO2資源化に関しては、燃料としてのメタノールの需要増加が今後期待され、国内市場においては、国内元売り会社が海外で合成燃料を製造し、輸入する動きが継続すると見込まれます。このような動きを見据え、当社グループにおいては、インド国営電力公社NTPC Limited(NTPC)向けの実証プラントにて、合成燃料の一種であるe-メタノールのファーストドロップ(製品仕様を満たした最初の生成物の生成)を2025年6月に達成しました。地熱発電に関しては、インドネシアの政府および民間企業とインドネシアにおける包括的な地熱活用のマスタープラン策定に関する覚書を締結しております。また、地熱マスタープラン策定等調査事業は、経済産業省のグローバルサウス未来志向型共創等事業委託費におけるマスタープラン策定等調査事業に採択されており、引き続き社会実装に向け注力しております。日本国内においては、次世代型地熱推進官民協議会が2025年4月に立ち上げられ、当社も協議メンバーとして参加しております。SAF(持続可能な航空燃料)に関しては、世界的な市場規模の拡大を見据え、日揮株式会社との国内アライアンスにおける早期実績作りに向け注力しております。また、脱炭素・低炭素化に直結するプラントの省エネ化に関しては、当社独自技術であるSUPERHIDIC™とAIによる数値最適化技術を活用したHERO(Hybrid Energy system Re-Optimization)で着実に実績を積み上げ、温室効果ガス排出量削減に貢献しております。
- ② 石油化学・肥料プラント等の既存事業については、海外では、2024年11月の米国大統領選以降、各種の設備投資計画が再開し始めましたが、新政権による新たな関税政策導入等により未だ国際市場はその影響の見極めに時間を要しております。その中でも肥料案件は人口増加と世界的な食糧安全保障問題の高まりに伴う堅調な需要増が見込まれます。石油化学案件については、中国での需要減退に伴い石油化学製品の需給が緩和した一方、世界のエチレン・ポリマー市場では、相対的に安価なエタンの分解炉の追設や低炭素化への動きも織り込みながら今後も成長が見込まれており、既存製油所設備の転換等構造改革も交え、特に中東やインドを中心に引き続き設備投資が見込まれます。インフラ市場においては、主にアジアで再生可能エネルギー、廃棄物等の発電事業分野等で設備投資が見込まれます。一方、国内では、EV(電気自動車)や半導体用の高機能化学品の需

要の回復が見込まれ、それらの材料に関する設備投資が期待されます。

- ③ FPS0(浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備)事業については、2023年以降の10年間はGolden Ageと呼ぶに相応しい活況を呈する市況が予想される中、石油メジャー・国営石油会社による投資が加速しており、引き続き旺盛な需要が期待されます。当社グループのエンジニアリングとプロジェクトマネジメント力、複数の戦略的拠点の活用による最適化および三井海洋開発株式会社(MODEC)の知見との融合による差別化を武器に、MODECとの合弁会社であるOFS(Offshore Frontier Solutions Pte. Ltd.)にてEPCI(設計・調達・工事・据付)案件を当第1四半期連結累計期間に2件受注しており、中長期的にも更なる受注が期待されます。

こうした状況の中、当第1四半期連結累計期間の実績は次のとおりとなりました。連結受注高は、韓国向け化学プラント等の各種プロジェクトを受注し、250億円(前年同四半期比116.5%増)となりました。なお、持分法適用関連会社の当社持分相当の受注高を含めた総受注高は2,605億円、総受注残高は5,997億円となりました。完成工事高は、タイ向け石油化学プラント等の複数のプロジェクトの進捗により、493億円(前年同四半期比21.5%減)となりました。利益面では、営業利益6億円(前年同四半期比31.7%減)、経常利益12億円(前年同四半期比35.2%減)、税金費用控除後の親会社株主に帰属する四半期純利益は5億円(前年同四半期比47.8%減)となり、前年同四半期比では減収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現金預金、受取手形・完成工事未収入金等の減少等により、前連結会計年度末から340億円減少し、2,525億円となりました。負債については、支払手形・工事未払金等、未成工事受入金の減少等により、前連結会計年度末から313億円減少し、1,950億円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上した一方、配当金の支払、為替換算調整勘定の減少等により、前連結会計年度末から26億円減少し、575億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期連結業績予想につきましては、2025年5月15日に公表した業績予想を変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	90,324	79,548
受取手形・完成工事未収入金等	113,517	96,297
未成工事支出金	9,564	9,934
未収入金	13,979	12,011
預け金	10,627	7,025
為替予約	1,047	986
その他	7,149	8,198
貸倒引当金	△2,000	△1,938
流動資産合計	244,209	212,065
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,046	6,899
機械、運搬具及び工具器具備品	7,914	7,767
土地	2,317	2,220
リース資産	2,437	2,459
建設仮勘定	49	58
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,346	△9,374
有形固定資産合計	10,418	10,030
無形固定資産		
その他	5,624	5,453
無形固定資産合計	5,624	5,453
投資その他の資産		
投資有価証券	6,889	5,703
長期貸付金	4,579	4,576
退職給付に係る資産	9,688	9,544
繰延税金資産	1,191	1,275
その他	8,478	8,403
貸倒引当金	△4,481	△4,478
投資その他の資産合計	26,345	25,023
固定資産合計	42,389	40,508
資産合計	286,598	252,573

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	84,981	62,531
短期借入金	17,002	16,137
未払法人税等	700	787
未成工事受入金	53,159	47,552
賞与引当金	1,268	1,078
完成工事補償引当金	51	78
工事損失引当金	2,344	1,625
為替予約	828	351
その他	22,302	20,367
流動負債合計	182,638	150,509
固定負債		
長期借入金	34,044	34,584
リース債務	403	416
繰延税金負債	5,507	5,346
退職給付に係る負債	1,154	1,520
関係会社事業損失引当金	407	408
その他	2,199	2,224
固定負債合計	43,716	44,500
負債合計	226,355	195,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,198	18,198
資本剰余金	4,567	4,567
利益剰余金	29,083	28,007
自己株式	△448	△448
株主資本合計	51,401	50,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,081	1,080
繰延ヘッジ損益	△912	0
為替換算調整勘定	4,685	2,668
退職給付に係る調整累計額	3,755	3,278
その他の包括利益累計額合計	8,610	7,027
非支配株主持分	231	210
純資産合計	60,243	57,563
負債純資産合計	286,598	252,573

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
完成工事高	62,847	49,348
完成工事原価	56,190	42,326
完成工事総利益	6,656	7,021
販売費及び一般管理費	5,676	6,352
営業利益	979	669
営業外収益		
受取利息	430	317
受取配当金	32	47
為替差益	3	-
持分法による投資利益	600	868
雑収入	76	138
営業外収益合計	1,142	1,371
営業外費用		
支払利息	190	502
為替差損	-	282
雑支出	58	42
営業外費用合計	248	826
経常利益	1,873	1,213
特別利益		
段階取得に係る差益	4,155	-
特別利益合計	4,155	-
特別損失		
のれん減損損失	4,154	-
特別損失合計	4,154	-
税金等調整前四半期純利益	1,874	1,213
法人税等	799	650
四半期純利益	1,075	563
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,071	559

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	1,075	563
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	190	△1
繰延ヘッジ損益	△1,394	454
為替換算調整勘定	1,921	△1,731
退職給付に係る調整額	△248	△489
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,911	173
その他の包括利益合計	△1,442	△1,593
四半期包括利益	△367	△1,030
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△383	△1,023
非支配株主に係る四半期包括利益	15	△7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはEPC事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	678百万円	745百万円
のれんの償却額	△0百万円	△0百万円

3. 補足情報

(1) 生産、受注および販売の状況

当第1四半期連結累計期間における当社および当社の連結子会社の受注実績は次のとおりであります。

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	海外					
	石油化学	71,835	1,735	73,571	7,573	66,101
	石油・ガス	66,596	1,016	67,613	13,201	56,400
	発電・交通システム等	16,896	458	17,355	2,173	15,531
	化学・肥料	84,936	4,545	89,482	15,466	74,752
	医薬・環境・産業施設	2,340	746	3,087	181	2,918
	その他	3,670	77	3,748	1,337	2,364
	小計	246,277	8,580	254,857	39,933	218,068
	国内					
	石油化学	11,471	298	11,770	3,511	8,221
	石油・ガス	315	421	736	548	187
	発電・交通システム等	32,130	235	32,366	13,899	18,337
当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	化学・肥料	387	294	681	169	512
	医薬・環境・産業施設	9,022	242	9,264	3,314	5,950
	その他	70	1,491	1,561	1,469	91
	小計	53,397	2,984	56,381	22,913	33,301
	合計	※10,705 299,675	11,564	311,239	62,847	※17,324 251,369
	海外					
	石油化学	60,951	2,448	63,400	13,313	47,222
	石油・ガス	59,770	1,229	61,000	11,272	49,880
	発電・交通システム等	66,819	156	66,976	5,741	62,397
	化学・肥料	46,043	14,608	60,651	7,437	53,086
	医薬・環境・産業施設	1,885	181	2,067	1,056	963
	その他	1,887	93	1,980	404	1,582
	小計	237,356	18,718	256,075	39,225	215,132
	国内					
	石油化学	16,636	818	17,454	2,357	15,097
	石油・ガス	2,106	1,436	3,543	2,766	777
	発電・交通システム等	3,830	79	3,909	1,392	2,277
	化学・肥料	7,202	1,723	8,925	820	8,099
	医薬・環境・産業施設	34,513	792	35,305	1,397	33,907
	その他	67	1,470	1,538	1,388	149
	小計	64,356	6,320	70,676	10,122	60,308
	合計	※2,242 301,713	25,038	326,752	49,348	※△6,874 275,440

- (注) 1 期中完成工事高は、外貨建受注工事高のうち期中完成工事高に係る為替差分(前第1四半期連結累計期間4,224百万円、当第1四半期連結累計期間△735百万円)を含んでおります。
- 2 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による調整分(前第1四半期連結累計期間△1,246百万円、当第1四半期連結累計期間△1,227百万円)を含んでおります。
- 3 ※印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額を示しております。

(参考情報) 当第1四半期連結累計期間における持分法適用関連会社の当社持分相当の期中受注工事高は235,496百万円、次期繰越工事高は324,315百万円であります。